

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 09-014

2009年1月29日 午後3:00

2008年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2008年度第3四半期(2008年10月1日から2008年12月31日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 売上高は前年同期比24.6%減少、前年同期の為替レートを適用した場合9%減少
- ・ 円高、持分法適用会社の業績悪化、世界的な景気後退、価格競争の激化、日本の株式相場の下落などの影響により営業損失を計上

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2007年度第3四半期	2008年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	28,590	21,546	-24.6
営業利益(損失)*	2,362	(180)	-
(内、持分法による投資利益(損失))	469	(108)	-)
(内、構造改革費用)	112	120	+7.4)
税引前利益*	3,353	665	-80.2
当期純利益	2,002	104	-94.8
普通株式1株当たり当期純利益			
- 基本的	199.60円	10.37円	-94.8
- 希薄化後	190.29円	9.98円	-94.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは、2008年度第1四半期より、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、財務情報の表示方法を見直しました。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)、およびS-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、すべての持分法を適用している会社の投資損益を営業損益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業損益に含まれています。この変更にともない、過去のすべての会計期間の連結営業損益、各分野の営業損益および連結税引前損益を当四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。また、2008年9月30日まで、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の投資損益は、ソニーのその他に含まれていました。10月1日付で、ソニーがソニーBMGにおける残りの持分を買収したことにより、現在、ソニーBMGの業績はその他の業績に100%連結されています。(この買収に関する詳細については、後記「分野別営業概況-その他」をご参照下さい)。

ソニーは持分法による投資損益を営業損益の一部として報告する方法へ表示の変更を行いました。 「売上高および営業収入(以下「売上高」)」から「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用」(以下「原価および費用」)を除く金額は、変更前の表示方法における営業損益の定義と同一です。投資家の皆様はソニーの現在の情報を変更前の表示方法における情報と比較しやすいよう、下記の表では、売上高から原価および費用を除く金額を、変更前の表示方法における営業損益と同一のもの

として表示しています。

	2007年度第3四半期 億円	2008年度第3四半期 億円
売上高から原価および費用を除く金額	1,893	(72)
持分法による投資利益(損失)	469	(108)
営業利益(損失)	2,362	(180)

売上高から原価および費用を除く金額は、米国会計原則に則った表示方法ではありません。この表示は補足的な経過措置として行っているものであり、ソニーの営業損益や当期純損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比24.6%減少しました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ95.3円、125.2円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは17.7%の円高、ユーロは29.6%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は9%の減収となりました。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照下さい。

エレクトロニクス分野は、円高による悪影響および世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化や価格競争の激化などにより前年同期比29.3%の減収となりました。ゲーム分野は、円高の影響に加え、ハードウェアおよびソフトウェアの売上が減少したことにより、前年同期比32.2%の減収となりました。映画分野は、当四半期において「007/慰めの報酬」の劇場興行収入が全世界で好調だったものの、前年同期には「スパイダーマン3」のDVDソフトが全世界で発売されたため、前年同期比21.8%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)において保険料収入は増加したものの、日本の株式相場の大幅な下落の影響により、前年同期比24.1%の減収となりました。

営業損益は、前年同期比2,542億円悪化し、180億円の営業損失となりました。営業利益の前年同期比悪化要因には、米ドルおよびユーロに対する円高による影響約1,270億円、ソニー・エリクソンなど持分法適用会社の業績悪化の影響577億円および主として日本の株式相場の大幅下落の影響による金融分野における損失拡大の影響332億円などが含まれています。

エレクトロニクス分野は、売上の減少およびソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益の悪化などにより、営業損失となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション3」(以下「PS3®」)ハードウェアのコスト改善があったものの、為替の悪影響に加え、「プレイステーション2」(以下「PS2®」)およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP®」)のハードウェアおよびソフトウェアの売上が減少したことにより、減益となりました。映画分野は、為替の悪影響により減益となりました。金融分野は、主に日本の株式相場の大幅な下落にともなうソニー生命の損失の増加により、全体で損失が拡大しました。

当四半期は、120億円(前年同期は112億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で101億円(前年同期はほぼ全額)を計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期比577億円悪化し、108億円の損失となりました。ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益は、販売台数が減少したこと、中・上位機種の販売構成比の低下および価格低下圧力の影響、ならびに構造改革費用の計上などにより、前年同期の304億円の利益に対し、当四半期は115億円の損失を計上しました。サムスン電子社との合弁会社S-LCDに関する持分法による投資利益は、前年同期比22億円減少の9億円となりました。

税引前利益は、主に営業損益の悪化により前年同期比80.2%減少の665億円となりました。なお、営業外収支については、為替差益が大幅に増加したものの、前年同期にはソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)上場にもなう国内外における株式の募集および売出しにより持分変動益810億円を計上したことから、14.8%の悪化となりました。

法人税等は、644億円を計上し、税率は97%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を上回った主な要因は、ソニー(株)が当年度において税務上の損失を計上すると見込まれることにより、過去に計上した外国税額控除にかかる繰延税金資産を取り崩したこと、および試験研究費税額控除が減少したことによるものです。

少数株主損失は、前年同期の1億円に対し、当四半期は84億円となりました。当四半期に少数株主損失を計上したのは、ソニー生命において損失を計上したことによるものです。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比94.8%減少の104億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益(損失)は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	<u>2007年度第3四半期</u>	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	20,694	14,621	-29.3
営業利益(損失)	2,006	(159)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比29.3%減少の1兆4,621億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収)。また、外部顧客に対する売上は前年同期比29.1%の減収となりました。これは主に、米ドルおよびユーロに対する円高による悪影響および世界的な景気後退にもなう事業環境の悪化や価格競争の激化によるものです。製品別では、販売台数が増加したブルーレイプレーヤーが増収だったものの、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、ビデオカメラ「ハンディカム®」およびPC「VAIO」などが大幅な減収となりました。

営業損益は、前年同期の2,006億円の利益に対し、当四半期は159億円の損失を計上しました。これは、売上の減少およびソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益の悪化などによるものです。製品別では、液晶テレビ「BRAVIA」、PC「VAIO」、およびコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」などが大幅な減益となりました。

2008年12月末の棚卸資産は、前年同期末比482億円、5.4%減少の8,451億円となりました。2008年9月末比では2,415億円、22.2%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述のとおり、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業損益に含まれています。

	2007年12月31日に 終了した四半期 百万ユーロ	2008年12月31日に 終了した四半期 百万ユーロ	増減率 %
売上高	3,771	2,914	-23
税引前利益(損失)	501	(256)	-
当期純利益(損失)	373	(183)	-

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、世界的な景気後退による製品需要の減少および信用収縮にともなう販売台数の減少などにより、前年同期比で23%減少しました。当四半期の税引前損益は、販売台数が減少したこと、中・上位機種の販売構成比の低下および価格低下圧力の影響、ならびに構造改革費用の計上などにより、前年同期の501百万ユーロの利益に対して、256百万ユーロの損失となりました。

ゲーム

	2007年度第3四半期 億円	2008年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	5,812	3,938	-32.2
営業利益	129	4	-97.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比32.2%減少の3,938億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減少)。

ハードウェアについては、米ドルおよびユーロに対する円高の影響に加え、PS2、PSPおよびPS3の売上数量が前年同期比で減少したことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、PS3用ソフトウェアの増収があったものの、米ドルおよびユーロに対する円高の影響、PS2およびPSP用ソフトウェアの減収により、全体で減収となりました。

営業利益は、前年同期比97.0%減少の4億円となりました。PS3ハードウェアのコスト改善があったものの、ユーロに対する円高の影響、PS2およびPSPのハードウェア/ソフトウェアの売上が減少したことが減益の要因となりました。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)

PS2:	252万台	(前年同期比)	-288万台)
PSP:	508万台	(前年同期比)	-68万台)
PS3:	446万台	(前年同期比)	-44万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)

PS2:	2,970万本	(前年同期比)	-3,120万本)
PSP:	1,550万本	(前年同期比)	-280万本)
PS3:	4,080万本	(前年同期比)	+1,480万本)

2008年12月末の棚卸資産は、前年同期末比155億円、8.5%増加の1,985億円となりました。また、2008年9月末比で447億円、18.4%の減少となりました。

映 画

	2007年度第3四半期	2008年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,238	1,751	-21.8
営業利益	141	129	-8.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比21.8%減少しました(米ドルベースでは8%の減少)。ジェームズ・ボンド・シリーズ最新作である「007/慰めの報酬」の好業績により、全世界における劇場興行収入が増加しました。しかしながら、前年同期には「スパイダーマン3」のDVDソフトが全世界で発売されたため、当四半期の売上高は前年同期比で減少しました。当四半期のテレビ番組の収入は、前年同期に比べ減少となりました。これは前年同期に「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約延長による収入があった一方、当四半期には同様の収入がなかったためです。当四半期の映画作品の売上に貢献したDVDソフトは「ハンコック」および「Step Brothers」などでした。

営業利益は、前年同期に比べ8.3%減少し、129億円となりました(米ドルベースでは6%の増加)。当四半期のDVDソフト売上およびテレビ番組のライセンス収入は減少したものの、前年同期の劇場公開作品と比べ、「007/慰めの報酬」をはじめとする当四半期に公開された劇場公開作品の貢献が大きかったことにより、米ドルベースで増益となりました。

金 融

	2007年度第3四半期	2008年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,359	1,031	-24.1
営業利益(損失)	(42)	(374)	-

ソニーの金融分野には、SFHおよびSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年同期比24.1%減少しました。ソニー生命の収入は、前年同期比350億円、32.5%減少の728億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、当四半期における日本の株式相場の下落幅が前年同期の下落幅を上回った結果、特別勘定における運用損失および一般勘定における株式の減損が増加したことにより、前年同期比で減収となりました。

営業損失は、主としてソニー生命の損失が増加したことにより、分野全体では前年同期比332億円拡大し374億円となりました。ソニー生命の営業損失は、前年同期比318億円拡大し377億円となりました。この損失の増加は、保険料収入の増加による貢献があったものの、日本の株式相場の大幅な下落にともない、特別勘定において変額保険にかかる責任準備金を追加計上したことおよび一般勘定において株式の減損が増加したことなどによるものです。

その他

	<u>2007年度第3四半期</u>	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	960	1,986	+106.8
営業利益	222	245	+10.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比106.8%の増収となりました。増収の主な要因は、2008年10月1日付で独ベルテルスマン社が保有していたソニーBMGにおける全持分の50%の取得を完了し、ソニーBMGがソニーの100%連結子会社になったことによるものです。ソニーBMGは、2009年1月1日付で社名をソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME」）に変更しました。

当四半期におけるSMEの売上は、1,052億円でした。SMEの売上は、仮にソニーの連結子会社ではなかった前年同期における売上と比較した場合、米ドルベースで、22%の減収となりました。この減収は、世界的な景気後退によって全世界におけるパッケージメディアの音楽市場の縮小が加速していること、および、為替の悪影響があったことによるものです。当四半期におけるヒット作品には、AC/DCの「悪魔の氷/ブラック・アイス」、ビヨンセの「アイ・アム... サーシャ・フィアース」、P!NKの「ファンハウス」、ブリトニー・スピアーズの「サーカス」などがあります。

SMEが連結された影響を除くと、ソネットエンタテインメント（株）におけるブロードバンド接続サービスの課金収入の増加があったものの、日本で音楽制作事業を営む（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の減収などにより、前年同期比減収となりました。SME Jの売上は、パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小していることにもなうアルバム売上の減少などにより、前年同期比で減少しました。SME Jの当四半期の売上に貢献したアルバムには、中島美嘉の「VOICE」、YUIの「MY SHORT STORIES」、いきものがかりの「My song Your song」などがあります。

営業利益は、主としてSMEを連結したことにより、前年同期比10.0%増加しました。SMEの当四半期の営業利益は144億円となり、仮にソニーの連結子会社ではなかった前年同期の営業利益と

比較した場合、41%の減少となりました。この減益は、売上の減少および為替の悪影響によるものです。前年同期の業績には、SMEに対する当時のソニーの持分50%に相当する持分法による投資利益115億円が含まれていました。

SMEが連結された影響を除いた場合のその他の営業利益は、減益となりました。SME Jは、主にコスト削減により増益となりましたが、ソニー・エリクソンからの商標権使用料収入が減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

キャッシュ・フロー計算書、ソニー連結のキャッシュ・フロー情報、金融分野を除くソニー連結のキャッシュ・フロー情報、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-4、5、14ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間における営業活動による現金・預金および現金同等物の収支は、前年同期から3,736億円減少し350億円の支出超過となりました。金融分野を除くソニー連結では前年同期から3,879億円減少し2,084億円の支出超過となりました。金融分野では前年同期から124億円(7.6%)増加し1,765億円の受取超過となりました。

当年度9ヵ月間において、金融分野を除くソニー連結では、受取手形および売掛金の増加や、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野における棚卸資産の増加などの影響が、減価償却費を加味した当期純利益などの影響を上回りました。金融分野では、主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年同期との比較においては、金融分野を除くソニー連結では、収入超過だった前年同期に対し、当年度9ヵ月間は、主に当期純利益の減少および法人税支払額の増加により支出超過となりました。金融分野では、主に前述のソニー生命における保険料収入の増加などにより、収入超過額は前年同期に比べて増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から607億円(11.3%)増加し5,966億円となりました。金融分野を除くソニー連結では、312億円の収入超過だった前年同期に対し、3,087億円の支出超過となりました。金融分野では前年同期から2,627億円(46.6%)減少し3,006億円の支出超過となりました。

当年度9ヵ月間において、金融分野を除くソニー連結では、エレクトロニクス分野における製造設備の購入や、独ベルテルスマン社が保有していたソニーBMGにおける全持分の50%の取得などによる支出が、半導体の製造設備の売却などにもなう収入を上回りました。金融分野では、主に、ソニー生命が行った投資および業容が拡大しているソニー銀行が行った貸付が、有価証券の償還・売却および貸付金の回収などを上回りました。

前年同期との比較においては、金融分野を除くソニー連結では、SFHの株式売却および旧本社跡地の一部の売却による収入などにより収入超過となった前年同期に対し、当年度9ヵ月間の投資活動によるキャッシュ・フローは前述のとおり支出超過となりました。金融分野では、主にソニー生命の運用資産における売却の増加が投資の増加を上回ったことなどにより、支出超過額は前年同期に比べて減少しました。

当年度9ヵ月間の金融分野を除くソニー連結における、営業活動で使用した現金・預金および現金同等物(純額)と投資活動で使用した現金・預金および現金同等物(純額)を加えた額は、前年同期の

営業活動で得た現金・預金および現金同等物（純額）と投資活動で得た現金・預金および現金同等物（純額）を加えた額から7,277億円減少し、5,171億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から450億円（10.5%）減少し3,830億円となりました。金融分野を除くソニー連結では、前年同期の844億円の受取超過から407億円（48.3%）増加し1,251億円の受取超過となりました。これは主に、当年度9ヵ月間において新株予約権付社債を償還したものの、これを上回るコマーシャルペーパーの発行を行ったことなどによります。金融分野では、ソニー生命における契約者勘定の増加およびソニー銀行における顧客預金の増加が、前年同期における増加を下回ったことなどにより、前年同期の3,348億円の受取超過から675億円（20.1%）減少し2,674億円の受取超過となりました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替相場変動の影響額を加味した現金・預金および現金同等物期末残高は、2008年3月末に比べ2,997億円（27.6%）減少して7,868億円となりました。前年同期末比では2,371億円（23.2%）の減少となりました。金融分野を除くソニー連結では、2008年3月末に比べ4,430億円（46.7%）減少して5,057億円となりました。前年同期末比では3,055億円（37.7%）の減少となりました。金融分野では、2008年3月末に比べ1,433億円（104.1%）増加して2,810億円となりました。前年同期末比では683億円（32.1%）の増加となりました。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2008年度の連結業績予想

2008年度通期の連結業績見通しについては、2009年1月22日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

2009年1月22日に発表した見通し

	億円	前年度比		前年度 億円
		増減	%	
売上高および営業収入	77,000	-13		88,714
営業利益(損失)	(2,600)	-		4,753
(内、持分法による投資利益(損失))	(200)	-		1,008)
(内、構造改革費用)	600	+27		473)
税引前利益(損失)	(2,000)	-		5,671
当期純利益(損失)	(1,500)	-		3,694

第4四半期の前提為替レート：1ドル90円前後、1ユーロ120円前後。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。)

2008年度末の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、当四半期末である2008年12月31日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、2009年1月22日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

2009年1月22日に発表した見通し

	億円	前年度比		前年度 億円
		増減	%	
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	3,800	+13		3,357
(内、半導体設備投資)	800	-11		900)
減価償却費および償却費**	4,100	-4		4,280
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,100	-6		3,289)
研究開発費	5,300	+2		5,206

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12) (市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/08q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】
連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2007年12月31日	2008年12月31日	増減		(参考) 2008年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
	金額	金額	金額		金額
流 動 資 産	5,555,356	4,718,003	△837,353	△15.1	5,009,663
現金・預金および現金同等物	1,023,873	786,763	△237,110	△23.2	1,086,431
銀行ビジネスにおけるコールローン	247,338	125,062	△122,276	△49.4	352,569
有 価 証 券	481,513	530,317	48,804	+ 10.1	427,709
受取手形および売掛金	1,746,517	1,327,287	△419,230	△24.0	1,183,620
貸倒および返品引当金	(131,074)	(111,757)	19,317	△14.7	(93,335)
棚 卸 資 産	1,101,429	1,082,772	△18,657	△1.7	1,021,595
繰 延 税 金	268,243	180,664	△87,579	△32.6	237,073
前払費用およびその他の流動資産	817,517	796,895	△20,622	△2.5	794,001
繰 延 映 画 製 作 費	329,920	295,801	△34,119	△10.3	304,243
投 資 お よ び 貸 付 金	4,227,205	4,454,450	227,245	+ 5.4	4,335,648
関連会社に対する投資および貸付金	450,682	251,059	△199,623	△44.3	381,188
投資有価証券その他	3,776,523	4,203,391	426,868	+ 11.3	3,954,460
有 形 固 定 資 産	1,433,248	1,178,109	△255,139	△17.8	1,243,349
土 地	169,565	153,720	△15,845	△9.3	158,289
建 物 お よ び 構 築 物	1,030,699	889,285	△141,414	△13.7	903,116
機械装置およびその他の有形固定資産	2,698,181	2,350,687	△347,494	△12.9	2,483,016
建 設 仮 勘 定	58,887	84,491	25,604	+ 43.5	55,740
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,524,084)	(2,300,074)	224,010	△8.9	(2,356,812)
そ の 他 の 資 産	1,670,784	1,916,521	245,737	+ 14.7	1,659,836
無 形 固 定 資 産	269,223	374,189	104,966	+ 39.0	263,490
営 業 権	322,600	426,210	103,610	+ 32.1	304,423
繰 延 保 険 契 約 費	399,591	398,219	△1,372	△0.3	396,819
繰 延 税 金	229,418	220,814	△8,604	△3.8	198,666
そ の 他	449,952	497,089	47,137	+ 10.5	496,438
合 計	13,216,513	12,562,884	△653,629	△4.9	12,552,739
流 動 負 債	4,478,980	4,288,522	△190,458	△4.3	4,023,367
短 期 借 入 金	181,667	411,898	230,231	+ 126.7	63,224
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	294,393	100,367	△194,026	△65.9	291,879
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	1,249,761	852,284	△397,477	△31.8	920,920
未 払 金 ・ 未 払 費 用	995,047	1,080,718	85,671	+ 8.6	896,598
未払法人税およびその他の未払税金	206,952	80,088	△126,864	△61.3	200,803
銀行ビジネスにおける顧客預金	980,604	1,339,213	358,609	+ 36.6	1,144,399
そ の 他	570,556	423,954	△146,602	△25.7	505,544
固 定 負 債	4,738,328	4,817,917	79,589	+ 1.7	4,787,434
長 期 借 入 債 務	737,534	685,005	△52,529	△7.1	729,059
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	179,352	227,808	48,456	+ 27.0	231,237
繰 延 税 金	308,595	220,054	△88,541	△28.7	268,600
保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,245,753	3,462,544	216,791	+ 6.7	3,298,506
そ の 他	267,094	222,506	△44,588	△16.7	260,032
少 数 株 主 持 分	296,823	260,723	△36,100	△12.2	276,849
資 本	3,702,382	3,195,722	△506,660	△13.7	3,465,089
資 本 金	630,381	630,765	384	+ 0.1	630,576
資 本 剰 余 金	1,149,625	1,154,279	4,654	+ 0.4	1,151,447
利 益 剰 余 金	2,042,874	2,095,453	52,579	+ 2.6	2,059,361
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(115,825)	(680,085)	△564,260	+ 487.2	(371,527)
自 己 株 式	(4,673)	(4,690)	△17	+ 0.4	(4,768)
合 計	13,216,513	12,562,884	△653,629	△4.9	12,552,739

(2) 連結損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
売上高および営業収入					
純売上高	2,698,265	2,029,451	△668,814	△24.8	8,201,839
金融ビジネス収入	128,927	99,558	△29,369	△22.8	553,216
営業収入	31,838	25,575	△6,263	△19.7	116,359
	2,859,030	2,154,584	△704,446	△24.6	8,871,414
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	2,034,540	1,564,079	△470,461	△23.1	6,290,022
販売費・一般管理費	501,044	461,903	△39,141	△7.8	1,714,445
金融ビジネス費用	130,978	132,782	1,804	+ 1.4	530,306
資産の除売却損(益) および減損(純額)	3,110	2,973	△137	△4.4	(37,841)
	2,669,672	2,161,737	△507,935	△19.0	8,496,932
持分法による投資利益(損失)	46,861	(10,809)	△57,670	-	100,817
営業利益(損失)	236,219	(17,962)	△254,181	-	475,299
その他の収益					
受取利息・配当金	11,956	4,220	△7,736	△64.7	34,272
為替差益(純額)	11,085	79,802	68,717	+ 619.9	5,571
投資有価証券売却益(純額)	287	365	78	+ 27.2	5,504
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	81,038	1,515	△79,523	△98.1	82,055
	3,123	10,186	7,063	+ 226.2	22,045
	107,489	96,088	△11,401	△10.6	149,447
その他の費用					
支払利息	4,194	6,863	2,669	+ 63.6	22,931
投資有価証券評価 その他	249	1,358	1,109	+ 445.4	13,087
	3,936	3,454	△482	△12.2	21,594
	8,379	11,675	3,296	+ 39.3	57,612
税引前利益	335,329	66,451	△268,878	△80.2	567,134
法人税等	135,244	64,395	△70,849	△52.4	203,478
少数株主損益前利益	200,085	2,056	△198,029	△99.0	363,656
少数株主損 当期純利益	(136)	(8,353)	△8,217	-	(5,779)
	200,221	10,409	△189,812	△94.8	369,435

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
当期純利益					
—基本的	199.60	10.37	△189.23	△94.8	368.33
—希薄化後	190.29	9.98	△180.31	△94.8	351.10

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
売上高および営業収入					
純売上高	6,370,349	5,755,002	△615,347	△9.7	8,201,839
金融ビジネス収入	457,088	375,409	△81,679	△17.9	553,216
営業収入	91,140	75,522	△15,618	△17.1	116,359
	6,918,577	6,205,933	△712,644	△10.3	8,871,414
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用					
売上原価	4,867,649	4,446,556	△421,093	△8.7	6,290,022
販売費・一般管理費	1,315,381	1,276,040	△39,341	△3.0	1,714,445
金融ビジネス費用	402,096	402,207	111	+ 0.0	530,306
資産の除売却損(益) および減損(純額)	(45,700)	7,181	52,881	-	(37,841)
	6,539,426	6,131,984	△407,442	△6.2	8,496,932
持分法による投資利益(損失)	89,972	(7,424)	△97,396	-	100,817
営業利益	469,123	66,525	△402,598	△85.8	475,299
その他の収益					
受取利息・配当金	26,651	18,533	△8,118	△30.5	34,272
為替差益(純額)	73	60,072	59,999	+ 82,190.4	5,571
投資有価証券売却益(純額)	1,629	826	△803	△49.3	5,504
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	81,052	1,839	△79,213	△97.7	82,055
	14,103	21,989	7,886	+ 55.9	22,045
	123,508	103,259	△20,249	△16.4	149,447
その他の費用					
支払利息	17,731	18,290	559	+ 3.2	22,931
投資有価証券評価 その他	9,654	2,800	△6,854	△71.0	13,087
	15,124	12,014	△3,110	△20.6	21,594
	42,509	33,104	△9,405	△22.1	57,612
税引前利益	550,122	136,680	△413,442	△75.2	567,134
法人税	209,773	74,461	△135,312	△64.5	203,478
少数株主損益前利益	340,349	62,219	△278,130	△81.7	363,656
少数株主損	(42)	(3,983)	△3,941	-	(5,779)
当期純利益	340,391	66,202	△274,189	△80.6	369,435

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減		(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額	率	金額
当期純利益					
—基本的	339.42	65.97	△273.45	△80.6	368.33
—希薄化後	323.42	63.16	△260.26	△80.5	351.10

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	340,391	66,202	369,435
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	314,239	300,585	428,010
(2) 繰延映画製作費の償却費	243,390	185,256	305,468
(3) 株価連動型報奨費用	2,935	2,825	4,130
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(9,259)	(11,983)	(17,589)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	(45,700)	7,181	(37,841)
(6) 投資有価証券売却および評価損(純額)	8,025	1,974	7,583
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損(純額)	14,418	78,283	56,543
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(81,052)	(1,839)	(82,055)
(9) 繰延税額	4,713	(17,496)	20,040
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	(43,526)	39,077	(13,527)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の(増加)減少	(237,269)	(228,616)	185,651
棚卸資産の増加	(152,233)	(182,727)	(140,725)
繰延映画製作費の増加	(275,536)	(206,931)	(353,343)
支払手形および買掛金の増加(減少)	67,812	(79,919)	(235,459)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	149,467	(130,840)	138,872
保険契約債務その他の増加	137,348	102,242	166,356
繰延保険契約費の増加	(48,716)	(51,868)	(62,951)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(47,669)	(32,758)	(57,271)
その他の流動資産の増加	(68,634)	(150,292)	(24,312)
その他の流動負債の増加	88,437	92,129	51,838
(12) その他	(22,974)	184,548	48,831
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	338,607	(34,967)	757,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(337,055)	(360,339)	(474,552)
2 固定資産の売却	77,029	152,474	144,741
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,367,996)	(1,613,519)	(2,283,491)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(95,496)	(115,329)	(103,082)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	831,127	1,330,046	1,441,496
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	45,509	8,579	51,947
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	306,208	2,248	307,133
8 その他	4,768	(785)	5,366
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(535,906)	(596,625)	(910,442)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	26,780	50,454	31,093
2 長期借入金の返済	(32,762)	(260,987)	(34,701)
3 短期借入金の増加(純額)	112,953	384,129	15,838
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	297,969	255,444	485,965
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(純額)	16,500	—	—
6 配当金の支払	(25,133)	(42,669)	(25,098)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	7,093	378	7,484
8 子会社の株式発行による収入	28,800	—	28,943
9 その他	(4,226)	(3,780)	(4,006)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	427,974	382,969	505,518
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(6,701)	(51,045)	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	223,974	(299,668)	286,532
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	1,023,873	786,763	1,086,431

(4) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,873,231	1,327,548	△29.1
セグメント間取引	196,202	134,570	
計	2,069,433	1,462,118	△29.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	555,296	369,609	△33.4
セグメント間取引	25,859	24,231	
計	581,155	393,840	△32.2
映画			
外部顧客に対するもの	223,622	175,117	△21.7
セグメント間取引	184	—	
計	223,806	175,117	△21.8
金融			
外部顧客に対するもの	128,927	99,558	△22.8
セグメント間取引	6,969	3,526	
計	135,896	103,084	△24.1
その他			
外部顧客に対するもの	77,954	182,752	+134.4
セグメント間取引	18,059	15,816	
計	96,013	198,568	+106.8
セグメント間取引消去	(247,273)	(178,143)	—
連結	2,859,030	2,154,584	△24.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
エレクトロニクス	200,599	(15,939)	—
ゲーム	12,922	389	△97.0
映画	14,117	12,949	△8.3
金融	(4,169)	(37,399)	—
その他	22,242	24,461	+10.0
小計	245,711	(15,539)	—
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(9,492)	(2,423)	—
連結	236,219	(17,962)	—

(注) 注記4に記載されている表示方法変更にもない、2007年度第3四半期連結会計期間の実績は変更されています。

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,626,053	4,139,220	△10.5
セグメント間取引	535,769	415,322	
計	5,161,822	4,554,542	△11.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	968,437	830,028	△14.3
セグメント間取引	52,724	61,973	
計	1,021,161	892,001	△12.6
映画			
外部顧客に対するもの	643,840	530,834	△17.6
セグメント間取引	960	—	
計	644,800	530,834	△17.7
金融			
外部顧客に対するもの	457,088	375,409	△17.9
セグメント間取引	21,152	11,403	
計	478,240	386,812	△19.1
その他			
外部顧客に対するもの	223,159	330,442	+ 48.1
セグメント間取引	52,228	50,547	
計	275,387	380,989	+ 38.3
セグメント間取引消去	(662,833)	(539,245)	—
連結	6,918,577	6,205,933	△10.3

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
エレクトロニクス	431,351	104,058	△75.9
ゲーム	(112,970)	(33,658)	—
映画	22,420	15,674	△30.1
金融	52,721	(32,101)	—
その他	41,749	34,725	△16.8
小計	435,271	88,698	△79.6
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	33,852	(22,173)	—
連結	469,123	66,525	△85.8

(注) 注記4に記載されている表示方法変更にもない、2007年度第3四半期連結累計期間の実績は変更されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
オーディオ	192,001	140,380	△26.9
ビデオ	390,216	271,277	△30.5
テレビ	507,700	372,753	△26.6
情報・通信	323,487	244,096	△24.5
半導体	63,868	56,084	△12.2
コンピュータ	230,713	150,091	△34.9
その他	165,246	92,867	△43.8
合計	1,873,231	1,327,548	△29.1

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
オーディオ	446,490	375,541	△15.9
ビデオ	1,043,628	883,953	△15.3
テレビ	1,052,209	1,048,783	△0.3
情報・通信	826,242	750,913	△9.1
半導体	180,125	173,957	△3.4
コンピュータ	635,884	550,596	△13.4
その他	441,475	355,477	△19.5
合計	4,626,053	4,139,220	△10.5

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-6および財-7ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2008年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)		2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	565,990	19.8	482,649	22.4	△14.7
海	外	2,293,040	80.2	1,671,935	77.6	△27.1
	米	758,370	26.5	542,185	25.2	△28.5
	欧	842,062	29.5	654,613	30.4	△22.3
	その他地域	692,608	24.2	475,137	22.0	△31.4
合	計	2,859,030	100.0	2,154,584	100.0	△24.6

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

		2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)		2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
日	本	1,601,121	23.1	1,420,814	22.9	△11.3
海	外	5,317,456	76.9	4,785,119	77.1	△10.0
	米	1,736,896	25.1	1,471,527	23.7	△15.3
	欧	1,810,008	26.2	1,635,720	26.4	△9.6
	その他地域	1,770,552	25.6	1,677,872	27.0	△5.2
合	計	6,918,577	100.0	6,205,933	100.0	△10.3

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2007年12月31日 現 在	2008年12月31日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	<u>1,320,501</u>	<u>1,213,764</u>	<u>1,205,119</u>
	現金・預金および現金同等物	212,700	281,049	137,721
	銀行ビジネスにおけるコールローン	247,338	125,062	352,569
	有 価 証 券	478,509	527,209	424,709
	そ の 他	381,954	280,444	290,120
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,688,169	4,144,033	3,879,877
	有 形 固 定 資 産	38,336	30,406	38,512
	そ の 他 の 資 産	<u>501,278</u>	<u>523,256</u>	<u>502,151</u>
	繰 延 保 険 契 約 費	399,591	398,219	396,819
	そ の 他	101,687	125,037	105,332
合 計	5,548,284	5,911,459	5,625,659	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	<u>1,280,564</u>	<u>1,576,419</u>	<u>1,362,956</u>
	短 期 借 入 金	73,283	71,726	44,408
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	17,112	19,846	16,376
	銀行ビジネスにおける顧客預金	980,604	1,339,213	1,144,399
	そ の 他	209,565	145,634	157,773
	固 定 負 債	<u>3,582,913</u>	<u>3,759,447</u>	<u>3,621,407</u>
	長 期 借 入 債 務	114,929	103,015	111,771
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,245,753	3,462,544	3,298,506
	そ の 他	222,231	193,888	211,130
	少 数 株 主 持 分	4,226	1,060	919
資 本	680,581	574,533	640,377	
合 計	5,548,284	5,911,459	5,625,659	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年12月31日 現 在	2008年12月31日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,278,379	3,553,505	3,836,667
	現金・預金および現金同等物	811,173	505,714	948,710
	有 価 証 券	3,004	3,108	3,000
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,609,327	1,210,688	1,083,489
	そ の 他	1,854,875	1,833,995	1,801,468
	繰延映画製作費	329,920	295,801	304,243
	投資および貸付金	607,488	366,674	518,536
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	116,843
	有形固定資産	1,394,912	1,147,703	1,204,837
	そ の 他 の 資 産	1,216,533	1,438,082	1,203,849
合 計	7,944,075	6,918,608	7,184,975	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,248,683	2,771,385	2,698,522
	短期借入金	444,711	491,235	339,485
	支払手形および買掛金	1,234,036	834,472	906,281
	そ の 他	1,569,936	1,445,678	1,452,756
	固 定 負 債	1,264,134	1,149,511	1,268,951
	長期借入債務	661,393	605,296	650,969
	未払退職・年金費用	172,930	220,100	223,203
	そ の 他	429,811	324,115	394,779
	少数株主持分	38,538	46,567	37,509
	資 本	3,392,720	2,951,145	3,179,993
合 計	7,944,075	6,918,608	7,184,975	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年12月31日 現 在	2008年12月31日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	5,555,356	4,718,003	5,009,663
	現金・預金および現金同等物	1,023,873	786,763	1,086,431
	銀行ビジネスにおけるコールローン	247,338	125,062	352,569
	有 価 証 券	481,513	530,317	427,709
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,615,443	1,215,530	1,090,285
	そ の 他	2,187,189	2,060,331	2,052,669
	繰延映画製作費	329,920	295,801	304,243
	投資および貸付金	4,227,205	4,454,450	4,335,648
	有形固定資産	1,433,248	1,178,109	1,243,349
	そ の 他 の 資 産	1,670,784	1,916,521	1,659,836
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費用	399,591	398,219	396,819
	そ の 他	1,271,193	1,518,302	1,263,017
	合 計	13,216,513	12,562,884	12,552,739
	流 動 負 債	4,478,980	4,288,522	4,023,367
	短期借入金	476,060	512,265	355,103
	支払手形および買掛金	1,249,761	852,284	920,920
	銀行ビジネスにおける顧客預金	980,604	1,339,213	1,144,399
	そ の 他	1,772,555	1,584,760	1,602,945
	固 定 負 債	4,738,328	4,817,917	4,787,434
	長期借入債務	737,534	685,005	729,059
未払退職・年金費用	179,352	227,808	231,237	
保険契約債務その他	3,245,753	3,462,544	3,298,506	
そ の 他	575,689	442,560	528,632	
少数株主持分	296,823	260,723	276,849	
資 本	3,702,382	3,195,722	3,465,089	
合 計	13,216,513	12,562,884	12,552,739	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	135,896	103,084	△24.1
金融ビジネス費用	140,065	140,136	+ 0.1
持分法による投資損失	—	(347)	—
営業損失	(4,169)	(37,399)	—
その他収益(費用)純額	(375)	(81)	—
税引前損失	(4,544)	(37,480)	—
法人税等その他	(1,950)	(14,856)	—
当期純損失	(2,594)	(22,624)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
純売上高および営業収入	2,730,374	2,056,085	△24.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,537,337	2,026,577	△20.1
持分法による投資利益(損失)	46,861	(10,462)	—
営業利益	239,898	19,046	△92.1
その他収益(費用)純額	100,012	84,934	△15.1
税引前利益	339,910	103,980	△69.4
法人税等その他	137,057	79,918	△41.7
当期純利益	202,853	24,062	△88.1

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年10月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	128,927	99,558	△22.8
純売上高および営業収入	2,730,103	2,055,026	△24.7
	2,859,030	2,154,584	△24.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,669,672	2,161,737	△19.0
持分法による投資利益(損失)	46,861	(10,809)	—
営業利益(損失)	236,219	(17,962)	—
その他収益(費用)純額	99,110	84,413	△14.8
税引前利益	335,329	66,451	△80.2
法人税等その他	135,108	56,042	△58.5
当期純利益	200,221	10,409	△94.8

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	478,240	386,812	△19.1
金融ビジネス費用	425,519	417,498	△1.9
持分法による投資損失	—	(1,415)	—
営業利益(損失)	52,721	(32,101)	—
その他収益(費用)純額	(530)	117	—
税引前利益(損失)	52,191	(31,984)	—
法人税等その他	23,506	(10,779)	—
当期純利益(損失)	28,685	(21,205)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
純売上高および営業収入	6,466,499	5,834,522	△9.8
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	6,141,358	5,730,921	△6.7
持分法による投資利益(損失)	89,972	(6,009)	—
営業利益	415,113	97,592	△76.5
その他収益(費用)純額	89,429	75,095	△16.0
税引前利益	504,542	172,687	△65.8
法人税等その他	186,225	89,660	△51.9
当期純利益	318,317	83,027	△73.9

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	457,088	375,409	△17.9
純売上高および営業収入	6,461,489	5,830,524	△9.8
	6,918,577	6,205,933	△10.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	6,539,426	6,131,984	△6.2
持分法による投資利益(損失)	89,972	(7,424)	—
営業利益	469,123	66,525	△85.8
その他収益(費用)純額	80,999	70,155	△13.4
税引前利益	550,122	136,680	△75.2
法人税等その他	209,731	70,478	△66.4
当期純利益	340,391	66,202	△80.6

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	164,084	176,527
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(563,239)	(300,550)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	334,807	267,351
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	(64,348)	143,328
現金・預金および現金同等物期首残高	277,048	137,721
現金・預金および現金同等物期末残高	212,700	281,049

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	179,477	(208,402)
投資活動から得た (投資活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	31,170	(308,652)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	84,376	125,103
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(6,701)	(51,045)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	288,322	(442,996)
現金・預金および現金同等物期首残高	522,851	948,710
現金・預金および現金同等物期末残高	811,173	505,714

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度 (2007年4月1日～ 2007年12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	338,607	(34,967)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(535,906)	(596,625)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	427,974	382,969
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(6,701)	(51,045)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	223,974	(299,668)
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431
現金・預金および現金同等物期末残高	1,023,873	786,763

(注記)

- 2008年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,263社、持分法適用会社は86社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]

	2007年度 (2007年10月1日～12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～12月31日)
当期純利益		
基本的	1,003,126	1,003,516
希薄化後	1,052,176	1,043,455

[第3四半期 連結累計期間]

	2007年度 (2007年4月1日～12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～12月31日)
当期純利益		
基本的	1,002,868	1,003,492
希薄化後	1,052,471	1,048,173

- 包括利益は、当期純利益、会計原則変更による累積影響額およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2007年度および2008年度の第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間の当期純利益、会計原則変更による累積影響額、その他の包括利益および包括利益は次のとおりです。

[第3四半期 連結会計期間]

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年10月1日～12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～12月31日)
当期純利益	200,221	10,409
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価損益	(8,310)	1,271
未実現デリバティブ評価損	(1,132)	(2,578)
年金債務調整額	993	2,687
外貨換算調整額	(834)	(248,894)
	(9,283)	(247,514)
包括利益(損失)	190,938	(237,105)

[第3四半期 連結累計期間]

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年4月1日～12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～12月31日)
当期純利益	340,391	66,202
会計原則変更による累積影響額	(4,452)	
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価損	(1,642)	(28,259)
未実現デリバティブ評価損益	(711)	2,231
年金債務調整額	1,537	3,731
外貨換算調整額	484	(286,261)
	(332)	(308,558)
包括利益(損失)	335,607	(242,356)

4. ソニーは連結財務諸表の表示と事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的に表示方法の見直しをしています。ソニーは持分法適用会社の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、2008年度より、従来「少数株主利益(損失)」の後、「当期純利益」の前に表示していた持分法による投資損益を営業利益の一部として表示しています。この組替え再表示により、2007年度第3四半期連結会計期間の営業利益および税引前利益は46,861百万円、第3四半期連結累計期間の営業利益および税引前利益は89,972百万円増加しています。また、2008年度第3四半期連結会計期間の営業損失が10,809百万円増加するとともに同額税引前利益が減少しており、第3四半期連結累計期間の営業利益および税引前利益は7,424百万円減少しています。なお、当期純利益に対する影響はありません。
5. 2006年9月、FASBは基準書第157号「公正価値による測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。この基準書は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用についてディスクロージャーを拡大しています。基準書第157号は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは審議会委員意見書(FASB Staff Position、以下「FSP」)第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号およびその他の会計基準への基準書第157号の適用(Application of FASB Statement No.157 to FASB Statement No.13 and Other Accounting Pronouncements That Address Fair Value Measurements for Purposes of Lease Classification or Measurement under Statement 13)」およびFSP第157-2号「基準書第157号の適用日(Effective Date of FASB Statement No.157)」を公表しました。FSP第157-1号は特定のリース取引を基準書第157号の適用範囲から除外するものです。また、FSP第157-2号は特定の非金融資産・負債について基準書第157号の適用を部分的に1年遅らせるものです。2008年10月、FASBはFSP第157-3号「市場が活発ではない場合における金融資産の公正価値の決定(Determining the Fair Value of a Financial Asset When the Market for That Asset Is Not Active)」を公表しました。FSP第157-3号は市場が活発でない場合における基準書第157号の適用方法を明確にしたものです。金融資産・負債に関して、ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しました。基準書第157号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。非金融資産・負債に関して、ソニーは現在この基準書を適用することによる影響を評価中です。
6. 2007年2月、FASBは基準書第159号「金融資産および金融負債のための公正価値オプション(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities)」を公表しました。この基準書は、現在は公正価値で評価することが要求されていない金融商品と特定のその他の資産および負債を、商品ごとに公正価値で測定することを認めています。一度、公正価値評価を選択すると変更は不能であり、その後の公正価値の変動は損益として計上されます。ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しましたが、従来、公正価値で測定されていなかった資産・負債について、公正価値オプションを選択しませんでした。したがって、基準書第159号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。しかしながら、将来期間に対する影響額は、ソニーが保有する金融商品の性質および基準書第159号の規定の選択によっています。
7. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第3四半期 連結会計期間]

	2007年度 (2007年10月1日～12月31日)	2008年度 (2008年10月1日～12月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	67,066百万円	73,596百万円	+9.7%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	109,663 (84,037)	105,559 (73,043)	-3.7 -13.1
研究開発費	125,474	117,121	-6.7

[第3四半期 連結累計期間]

	2007年度 (2007年4月1日～12月31日)	2008年度 (2008年4月1日～12月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	237,864百万円	258,347百万円	+8.6%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	314,239 (242,624)	300,585 (215,271)	-4.3 -11.3
研究開発費	383,198	373,711	-2.5

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月29日

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治
 問合せ先責任者 (役職名) IR部門長 (氏名) 土川 元
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-6748-2111(代表)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,205,933	△10.3	66,525	△85.8	136,680	△75.2	66,202	△80.6
20年3月期第3四半期	6,918,577	11.5	469,123	86.6	550,122	100.7	340,391	75.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65.97	63.16
20年3月期第3四半期	339.42	323.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,562,884	3,195,722	25.4	3,184.51
20年3月期	12,552,739	3,465,089	27.6	3,453.25

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700,000	△13.2	△260,000	—	△200,000	—	△150,000	—	△149.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、注記7をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、注記4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,004,535,364株 20年3月期 1,004,443,364株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,014,272株 20年3月期 1,015,596株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,003,492,335株 20年3月期第3四半期 1,002,867,771株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。